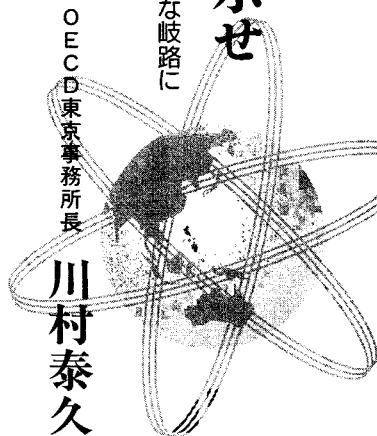


環境との共存の危機

愛・地球博で危機脱出の鍵を示せ

OECDは持続可能な発展を目指しているが、環境悪化の前に人類は重大な岐路に立つ。三月二十五日に開幕する愛・地球博のテーマは「環境との共生」。万博は市民社会の参加を得て、日本の知見と技術を世界に発信するチャンス



OECD東京事務所長

川村泰久

三月二十五日、二〇〇五年日本国際博覧会（愛・地球博）が開幕する。愛・地球博のテーマは「自然の叡智」、すなわち環境との共生。これは経済協力開発機構（OECD）諸国が最も重要な課題として掲げる「持続可能な発展」と一致する。OECDは、愛・地球博への知的貢献を通じて開催の成功に向けて協力したい。「愛知」は英語ではよく「エイチ」と発音されるが、OECDは愛・地球博をまさに「叡智」の博覧会と認識している。持続可能な発展とは、経済成長環境保護および社会的安定のバランスがとれた経済運営を行なうことである。OECDは、二〇〇一年

に「環境戦略」を策定し、一〇年までの達成を目指している。本年は戦略実施の折り返し点であり、また京都議定書も発効した重要な年である。世界各地で頻発する異常気象と環境破壊の因果関係が指摘される中、愛・地球博では、われわれの自然・環境との共生が前進していると報告できるのであろうか。OECDの「環境戦略」は、経済成長と環境悪化のデカップリング（切り離し）、生態系の維持などの五本の柱と温室効果ガス抑制、エネルギー効率向上など七一の具体的な行動計画からなる。OECDは昨年、その実施状況についてレビューを行なった。一部に前進

は見られた。大半のOECD加盟国で、経済成長単位あたりの温室効果ガス集約度が低下しているほか、日本を筆頭に各セクターでのエネルギー効率が向上している。しかし、デカップリング進展の速度、気候変動、水管理、生物多様性、航空輸送、環境データ蓄積、環境に有害な補助金、各セクターの政策の一体性確保などの面で進展は見られなかった。二〇一〇年の目標達成のためには大胆な措置が必要との厳しい結果であった。人類は重大な岐路に立っている。

「持続可能な発展」に何が必要か

OECDから見た今後の「持続可能性」達成のための鍵は何か。

- 第一は市場メカニズムの活用
- 第二にエネルギー戦略との一体化
- 第三は新技術の開発、第四に国際的環境ガバナンスである。
- 第一の市場メカニズムの活用は、環境負荷を価格に転嫁させるアプローチであり、課徴金、環境税、排出権取引などが代表例である。OECDは、「汚染者負担の原則」（一九七二年理事会決定）に基づきこれらの経済的手段の活用を勧告している（九一年「ガイドライン」）。現在日本では京都議定書で約束した「九〇年比CO₂排出量六%削減」との関連で、環境税の導入の是非が議論されている。ガス削減効果、税体系との整合性、国際競争力への影響が主要論点である。OECDとしては、環境税は一定の条件（国民的合意、規制や他の補完的措置の併用など）の下で環境目的促進に有効と考えている。加盟国では約半数が炭素税を導入している。中でもスウェーデ



川村 泰久

かわむら やすひさ

一橋大学法学部、米ア
マースト大学卒業、業、
1981年外務省入省、国
際報道課長、経済局国
際機関第二課長、在米各
国、大使館、シネネ
大代表部、在EU(プ
ッセル)代表部参事官
などを、04年
現職。

ンは京都議定書を超える温室効果
ガス削減を国家目標にしており、
所得減税とセットで税のグリーン
化を進めている。同国の炭素税は
トンあたり七五ユーロ(約一百万)
で、ガス削減効果は一五〜二〇%
である。スウェーデンのGDP単
位あたりのCO₂集約度(〇・三二)
はOECD加盟国中最低レベル、
米国の三分の一、日本の半分であ
り、同国は二〇一〇年京都議定書
の目標達成が見込まれている。ま
た、排出権取引ではEUが本年一
月より域内排出量取引制度を開始
しており、OECDもこれに注目
している。なお、日本の対策は排

出基準などの直接的規制の比重が
大きいという特色があり、二〇〇
二年のOECDの環境審査では、
日本に対して経済的手法の活用を
強化・拡充するよう勧告が行なわ
れている。

第二に、途上国を加えてエネル
ギー政策との一体性の実現が強く
求められる。急成長するアジア諸
国のエネルギー需要に應える安定
供給に加えて、環境負荷の軽いエ
ネルギー源への転換と効率性の向
上が重要である。国際エネルギー
機関(IEA)の二〇〇四年分析
では、今後二〇三〇年まで世界の
エネルギー需要は年率一・七%で
伸びるが、その三分の二は開発途
上国によるものである。また、こ
れに伴うCO₂の排出量は二〇三〇
年に対一九九〇年比で九〇%増に
もなるが、増加分の七〇%は途上
国起源と予想される。CO₂排出量
はエネルギー効率の向上と再生可
能エネルギー利用の促進による減
少が期待されており、特に途上国
での減少効果は大きい。中国では

エネルギー効率の向上や石炭から
の転換でGDP単位あたりのCO₂
排出量が二〇〇二年に九〇年比で
五二%も減少するほどの効果が出
た。途上国において近代的でクリ
ーナなエネルギー開発に向けての
投資が行なわれることを奨励して
いくことが重要である。

第三は、技術革新である。例え
ばCO₂の回収・固定技術(CCS)
について、その実行可能性と費用
対効果についての研究が進んでい
る。最近のIEAの報告ではCC
Sは二〇五〇年時点で二五%のC
O₂削減効果をもたらすとしており、
特に北米、欧州、中国およびイン
ドなどでの普及が期待されている。
他方で現在のペースでの技術進歩
では、温室効果ガスを長期的に安
定させることまでは期待できない。
新技術が本格的な役割を果たすの
は今世紀半ば以降と予想されてい
るが、ブレイクスルーの可能性を
早めるためにも研究の負担・リス
クの共有の面で国際的協力が求め
られる。

第四は、国際環境ガバナンスの
強化である。ガバナンスについて
は、投資や国際金融プログラムの
実施に環境目標を組み込ませるこ
とで向上が期待できるが、これは
投資国・企業と受け入れ途上国の
双方の共同作業である。このため
にもOECD多国籍企業ガイドラ
インや輸出信用における環境アプ
ローチの実施を徹底していくべき
である。他方で、飲料水や衛生施
設など環境「インフラ」への世界
のODAはまったく不十分であり、
前出のOECD環境審査で日本は
環境目的のODAのいっそうの増
額を促されている。

愛・地球博は、これら課題に対
する知見や新技術を世界に発信す
るチャンスとなる。CO₂を吸収す
る緑の壁、風力発電、バイオマス
発電、光触媒屋根など日本の環境
技術も披露される。ただし最大の
成功は、愛・地球博が触媒になっ
て市民社会との連帯とシナジー(協
働効果)が生まれることである。